スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

大阪府岸和田市

自 治 体 名 ： 大阪府岸和田市
担 当 課 名 ： スポーツ振興課
電 話 番 号 ： 072-447-7073

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

（令和7年4月現在）

面積	72.2㎢
人口	185,730人
公立中学校数	11校
公立中学校生徒数	4356人
部活動数 （運動部活動のみ）	90部活
地域クラブ活動数	4クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

●現状

岸和田市では、少子化に伴い中学生数が年々減少しており、令和3年には4,986人だった生徒数が、令和6年には4,361人まで減少している。それに伴い部活動数も減少傾向で、令和3年の111部から令和6年には102部となっている。地域の特性としては、東西に山と海が広がり、地理的条件による移動の不便さや、だんじり祭りをはじめとする地域色の強い文化が根付いており、住民の入れ替わりも少ない点が挙げられる。こうした中で、総合型地域スポーツクラブは2クラブ存在し、地域と連携した活動も徐々に進められている。

●課題

生徒数・部活動数の減少

人口減により部員不足による単独活動が難しい部も出てきており、部活動の存続や多様な活動機会の確保が課題となっている。

地域資源の活用

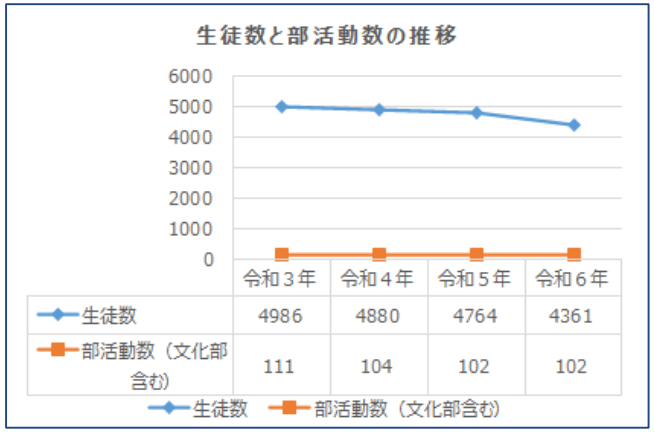
総合型地域スポーツクラブは存在するものの数が少なく、多様なスポーツ・文化活動を地域で担う体制の拡充が必要。

地理的制約

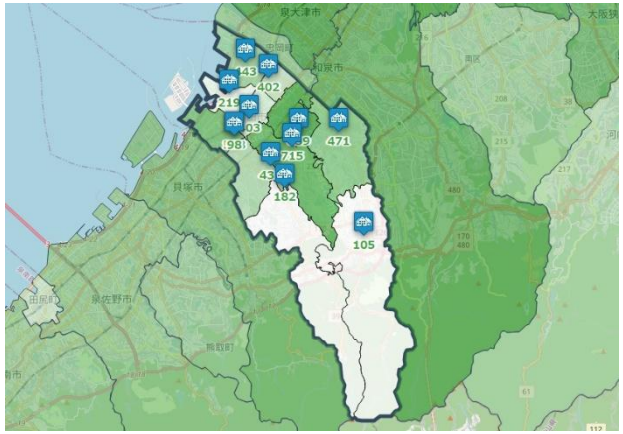
東西の広がりや交通手段の課題が、学校や地域間の連携・合同活動の障壁になっている。

地域の固定的な人間関係

だんじり祭り等地域色が強く、住民流動性が低いことから、新しい連携の受け入れや外部人材の参画促進に工夫が求められる。



※部活動実態調査（学校教育課）



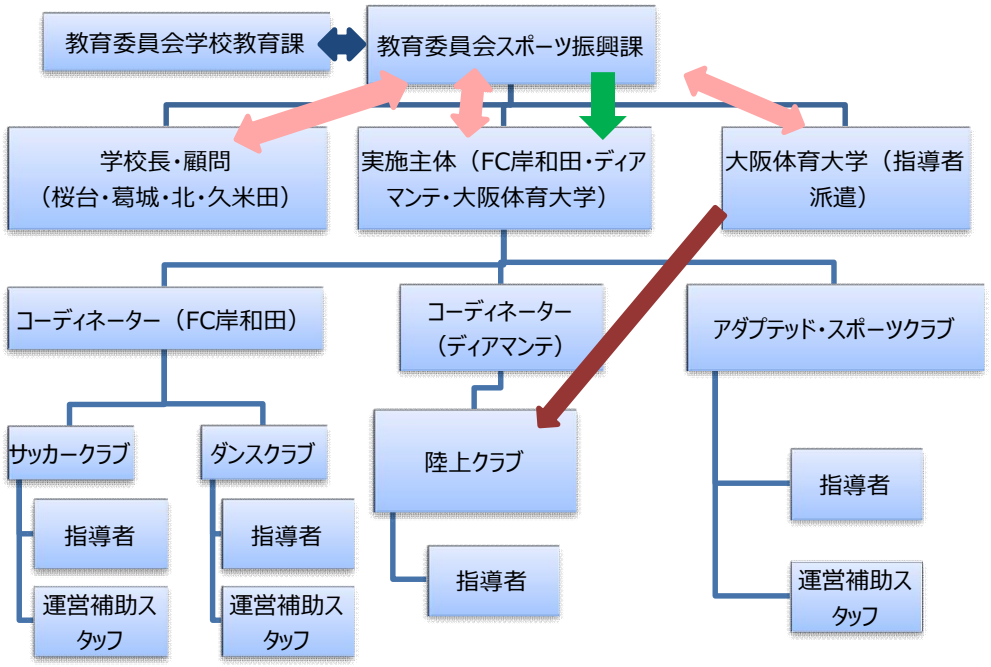
※学校教育情報サイトGaccom

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

- スポーツ振興課

  関係者と調整（学校、地域スポーツクラブ等）

- 学校教育課

  休日における地域展開に関する学校との調整

年間の事業スケジュール

4月	関係者調整（学校・実施主体）
	大阪府委託契約締結
5月～7月	関係者調整（学校・実施主体・大阪体育大学）
7月	指導者面談
8月	実施主体契約締結
	保護者説明会、申込み開始
	広報掲載・チラシ配布（アダプテッド・スポーツクラブ）
9月	事業開始
10月	10月検査提出
	岸和田市スポーツ協会研修会実施
11月	令和8年度事業参加意向調査（市内中学校）
12月	事業終了
	12月検査提出
	実証事業参加者アンケート（生徒・保護者・指導者・顧問）
	令和8年度事業計画作成（案）
1月	成果報告書作成
	令和8年度事業関係者調整（学校・実施主体）
2月	完了検査提出
	令和8年度事業計画提出
	部活動地域展開検討協議会開催
	令和8年度事業関係者調整（学校・実施主体）
3月	委託料精算
	令和8年度事業関係者調整（学校・実施主体）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		4クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		3クラブ（6部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		1クラブ
全体の指導者数	12人	全体の運営スタッフ数	11人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
合同サッカークラブ	NPO法人	サッカー	・休日　18回	午前	1年：1人 2年：5人 3年：7人	9月～12月	2人	1人 （内、コーディネーター兼務1 人）	0円	実績なし
合同ダンスクラブ	NPO法人	ダンス	・休日　15回	午前	1年：7人 2年：8人 3年：0人	9月～12月	2人	1人	0円	実績なし
合同陸上クラブ	NPO法人	陸上競技	・休日　11回	午前	1年：30人 2年：29人 3年：2人	9月～12月	7人	1人 （内、コーディネーター兼務 1 人）	0円	実績なし
アダプテッド・スポーツクラブ	大学	アダプテッド・スポーツ	・休日　4回	午前　または午後	小学生：4人 中学生：0人 高校生：1人 一般　：3人	9月～12月	10人	9人	100円/1回	実績なし

③その他、体験会やイベント等の開催実績

●合同ダンスクラブでは、市主催事業「市民スポーツカーニバル」に於いて、4,000人の市民を観客としダンスを披露した。また、市PTA協議会主催イベントに参加し、ダンスの披露と小学生とその保護者を対象とした「ダンス体験ワークショップ」を実施した。

2.実証内容と成果

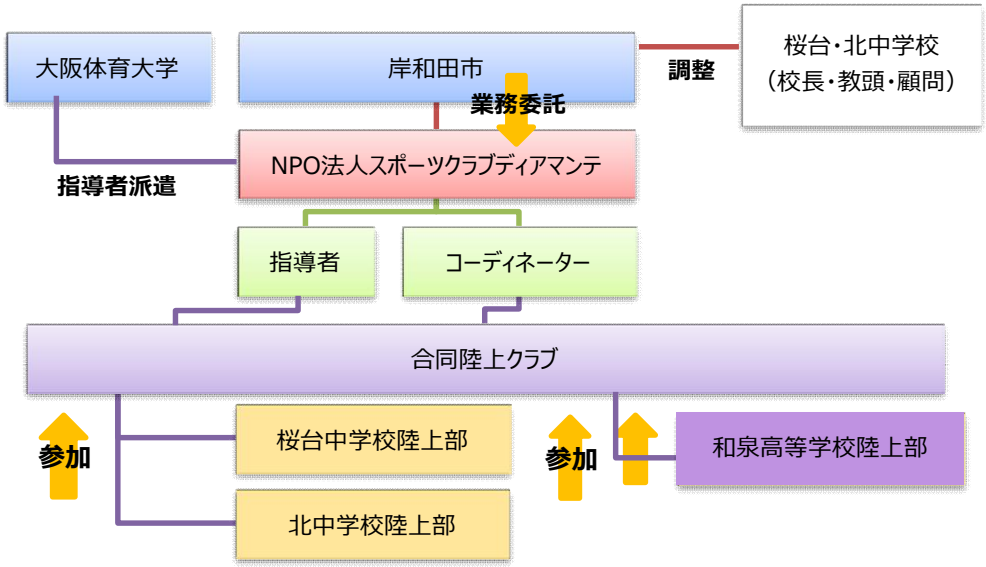
スポーツ庁

主な取組例

●合同陸上クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	陸上競技
運営団体名	NPO法人スポーツクラブディアマンテ
期間と日数	期間：9月～12月 日数：月4回程度
指導者の主な属性	総合型地域スポーツクラブ所属スタッフ
活動場所	学校施設、市内スポーツ施設
主な移動手段	自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	0円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●自治体

役割：スポーツ振興課と学校教育課が連携し中学校と運営方法の確認や緊急時連絡体制の作成を行う。保護者説明会を開催し保護者への理解促進を図る。大阪体育大学と連携し「グッドコーチ養成セミナー」を修得した学生指導者の派遣依頼と面談を行う。

●運営責任者（コーディネーター）

役割：自治体と運営方法の調整や参加者の出欠確認、指導者のシフト調整やスポーツ保険の加入手続き等を行う。

●主任指導者　2名

役割：指導プログラムの作成及び指導と参加者の出欠状況の確認を行う。

2.実証内容と成果

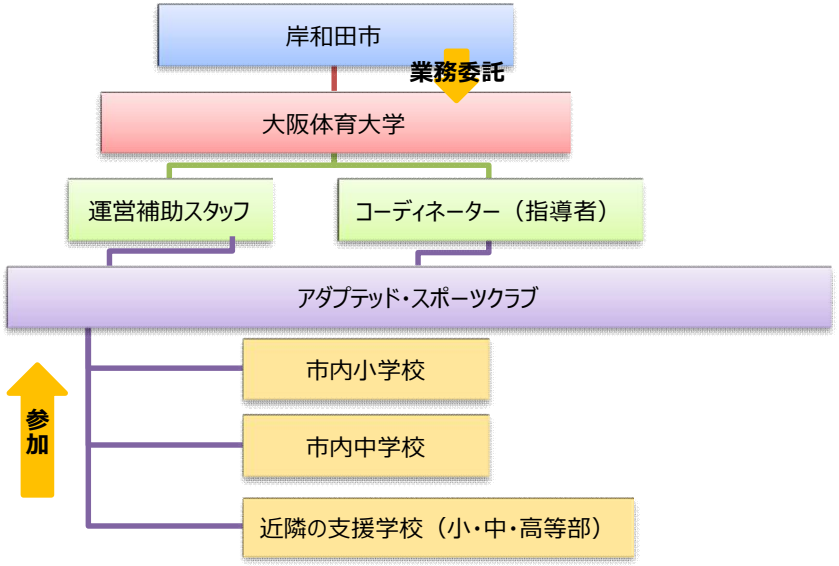
スポーツ庁

主な取組例

●「誰もが楽しめる アダプテッド・スポーツ体験会」活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	各種スポーツ競技
運営団体名	大阪体育大学
期間と日数	• 9月7日 • 10月18日 • 11月8日 • 12月20日
指導者の主な属性	大阪体育大学 教育学部
活動場所	岸和田市八木市民センター （大阪府岸和田市池尻町339-2）
主な移動手段	自家用車、電車
1人あたりの参加会費等（年額）	なし
1人あたりの保険料	「みんレク保険」 参加者、指導者に関わらず、100円/回

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●自治体

役割：実施主体と運営方法の確認や緊急時連絡体制の整備を行う。市広報誌やホームページで参加者の募集と市内小中学校の支援学級と府立支援学校（岸和田市在住生徒）へチラシの配布。大阪体育大学への業務委託、活動場所の選定と活動状況の把握

●運営責任者・主任指導者（コーディネーター）

役割：自治体と運営方法や活動プログラムの全体管理、保険の加入。協力者・学生スタッフ等にアドバイスを行う。

●運営補助スタッフ　9名

役割：当日の指導プログラムに沿った準備と進行。安全安心な運営・活動をサポートする。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

教育委員会内への総括コーディネーター、各総合型地域スポーツクラブ等へのコーディネーターを配置することにより、指導助言等の体制や地域クラブ活動の運営団体の整備を行うとともに、地域スポーツクラブ活動を実施する上で生じる課題の把握・整理をする。

取組の成果

教育委員会職員がコーディネート業務を行い、実施主体への指導助言や活動内容の調整、実施期間中に生じたトラブルの解決等、学校関係者と密に連絡・調整を重ね、一定の成果を得ることができた。一方で、平日と休日の部活動の引継ぎ等に関して連携が難しく、関係者に負担となる場面も見受けられた。

- 「地域クラブへ参加してよかった」という意見が生徒は75%、保護者は89%と概ね好評。
- 地域クラブの費用負担について「必要」「仕方がない」と答えた保護者が82%と受益者負担への理解促進に繋がっている。
- 休日の地域クラブ開始後の業務負担について「増えた」「やや増えた」と回答した教員は65%「減った」と回答した教員は35%と地域にクラブによっても教員の感じ方に差異がある。

※（参加者アンケートより）

今後の取組における課題

学校関係者の理解促進が不足していたため、取組を進める過程での調整に時間がかかった。本事業の主旨を理解してもらうため、校長会等での説明の場を増やし、理解促進を図る必要がある。また実施主体には、指導者の質的量的確保のため、研修会の実施や人材バンクの活用を促進していく。

活動場所として学校施設の利用が不可欠となってくる。完全展開となるまでは既存の部活動との活動場所のダブルブッキングや活動スペースの不足等のトラブルに対応するため、地域スポーツクラブと学校との連絡体制をストレスなく行えるシステムを構築する必要がある。

課題への対応方針

- 協議会において「地域スポーツクラブ推進事業計画（仮称）」を早期に策定し、学校関係者への理解促進につなげる。
- 研修会の実施に加えて、いつでもどこでも受講できるような動画研修の仕組みを導入する。
- 部活動指導者人材バンクを最大限活用するため、実施主体IDの取得と利用を促進する。
- スマートロック等の設備面を整備するとともに、学校と地域クラブ指導者が円滑に調整できるよう兼職兼業に関する体制を整備していく。
- 市内体育施設使用状況（予約状況）の見える化を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容（アダプテッド・スポーツクラブ）

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

9月から12月まで、月に1回ではあるが、継続的に4回実施し、活動することができた。

活動内容は、参加者の実態に応じて柔軟に対応できるように、複数の指導者を配置し、用具の準備を行った。結果的に、しっかりと身体を動かせる参加者のみであったため、バレーボール等のネット型の競技種目と、野球をアレンジした競技種目を主として実施した。

取組の成果

参加人数は少なかったが、対象者個々の実態に大きな差がなかったため、同じ競技種目を皆で楽しむことができた。

4か月間ではあるが継続して実施できたこと、岸和田市で活動している複数の団体の視察を受け、これによって、次年度以降に繋がるきっかけになったと考えられる。

岸和田市の市民社会として、地域の団体が主体的に実践され環境の第一歩となったことが、何よりの成果といえる。障がい者スポーツの持続可能な活動につながるように見られる。

今後の取組における課題

(1) 参加人数が少なく、集団活動等を行う際にスタッフが人数調整で各チームに入らなければ活動が成立し難い場面があった。
(2) 活動の進行上は問題なかったが、今後の展開を考えた時に、参加者同士の関わり等も意識してプログラムを作れると良い。
(3) 参加者のニーズを探り、参加しやすい日時を検討する必要がある。
(4) 大阪体育大学が実施主体から離れた際の指導者、学習材・教材の充実等は課題であると考えられる。

課題への対応方針

(1) 参加者を増やすことが重要であると考えるため、地域の支援学校や支援学級等へのヒヤリングの必要性
(2) 障がいのある人への運動指導にある程度の知識のある指導者の質・量の確保（育成も含む）
(3) 学習材・教材の充実と、これらを保管する場所の確保の方略


バルバレー体験風景

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容（アダプテッド・スポーツクラブ）

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

⑴ 岸和田市や関係団体、学生との事前・事後のコミュニケーション
⑵ 実践プログラムの企画・運営に関するクラブ員との日常的なミーティング
⑶ 実践的な研究による専門性の担保


ルール説明

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

⑴ 学習材・教材の充実、運搬
⑵ 指導者の確保（体育系・教育系大学の学生との連携）
　大阪体育大学では、学校教育法施行規則第78条の2に定める部活動指導員（運動部）を育てる「グッドコーチ養成セミナー」において、国が例示する学校の設置者が実施13項目と、学校が実施する3項目の内容を学修した学生が補助的にサポートした。
⑶ 実施プログラムの立案
⑷ 予算の早期確立

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

⑴ 実施主体である岸和田市により、会場となった「八木市民センター」のスタッフに施設や設備の安全性の事前事後の確認を実施した。
⑵ 参加する児童らの保護者に、スポーツ安全保険の事前説明を行った上で、参加を呼びかけた。
⑶ 会場施設のドクターバッグの用意、大阪体育大学より持参したドクターバッグ等の保持。
⑷ 熱中症予防のため熱中症指数計の設置と、定期的に室温を確認し、施設スタッフへ空調の調整を依頼した。
⑸ 初めての環境に戸惑いを見せる児童・生徒には刺激となる情報を減らしつつ、スタッフが介助しながら活動に取組んだ。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

⑴ ケガや事故等はなかった。
⑵ 基本的に保護者（もしくはヘルパー）が会場の体育室内で観覧している。ため、ケガや事故があった際にはスムーズな連携ができたと考えられる。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- 地域クラブ指導者を含む関係者（行政・学校・実施主体）の連絡用としてアプリ（LINEビジネス）を活用
- 指導者と参加者の連絡調整に特化したアプリ（Band）を活用し出欠や指導者への連絡等を行った。

スポーツクラブの出欠連絡やスケジュール管理、動画投稿にも特化した連絡ツール



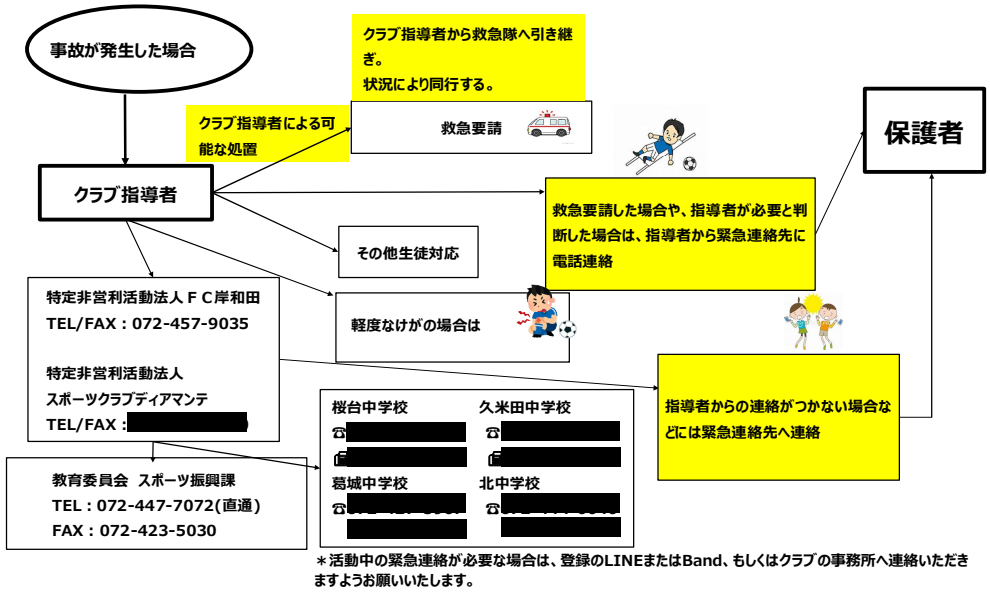
運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- 「スポーツ団体ガバナンスコード〈一般スポーツ団体向け〉」に準拠した運営を行うよう周知した。
- 法令等に基づく事業運営、公正かつ適切な会計処理等に向け、事前レクリエーション及び助言・指導を随時行った。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- 活動中に起きた生徒間のトラブルや事故等の対応について、関係者と連携し地域クラブ管理責任者・指導者が速やかに対応できる仕組みを構築（資料1）

令和７年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業　緊急時連絡体制



＊活動中の緊急連絡が必要な場合は、登録のLINEまたはBand、もしくはクラブの事務所へ連絡いただきますようお願いいたします。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

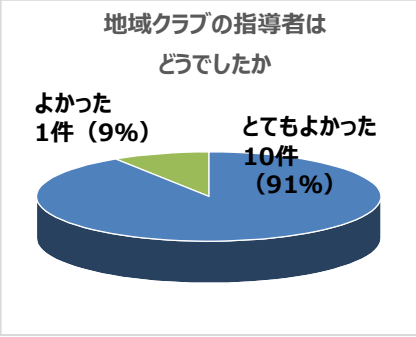
取組事項

総合型地域スポーツクラブで既に活動している指導者や市スポーツ協会の加盟団体に属する団体員等を指導者として確保することに加え、大阪体育大学への協力要請（①「運動部活動指導認定プログラム」との連携方策の検討、②「グッドコーチ養成セミナー」修了・登録学生の紹介等）、大阪府が新たに構築した人材バンクの活用等により指導者の量や質を確保する。

（スポーツ協会加盟団体に属する団体員及び人材バンクの活用については、大阪体育大学の指導者紹介により質的・量的確保がなされたため活用にいたらず。）

取組の成果

- 大阪体育大学の協力により指導者の確保が十分にできた。
- 地域スポーツクラブ活動に参加した生徒へのアンケートでは、大阪体育大学の紹介により雇用した指導者について、全員が「とてもよかった」または「よかった」と回答した。



今後の取組における課題

- 大阪体育大学の紹介により指導者の質・量は確保できた一方、卒業等により指導を離れる学生が一定数あるため指導者の継続性には課題がある。
- 地域クラブとの役割分担と連絡調整に時間・工数が嵩み、学校からのニーズを把握する時間が不足。運営団体の整備やコーディネーターの配置が必要不可欠となってくる。
- 大学の研修日程や大会と地域クラブの活動日程の調整によって、指導者の偏りや、事故時の連絡・責任範囲の明確化が必要。

課題への対応方針

- 指導者継続性確保のため、人材バンク・スポーツ協会経由の補完採用と通年募集を併用し、大学紹介人材には引継ぎ計画・メンター体制を付する。
- 運営団体の整備とコーディネーター配置で学校ニーズを可視化し、マッチング・評価を標準化。
- 事故時の連絡・責任範囲を指針で明確にする。
- 学生の卒業時期を見据えた後継者育成とローテーションを計画化。

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

- 大学生の活用促進のための大阪体育大学との組織的な連携と指導者紹介
- 大阪府が構築した人材バンク（ええコーチOSAKA）登録に向けた就業環境の整備

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容（アダプテッド・スポーツクラブ）

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

⑴ 活動プログラムの事前の検討
⑵ 学生指導者の指導機会の確保（大学での取組にも積極的に参加）
⑶ 障がい児者への運動指導を専門とする大学教員のスーパーバイズ

取組の成果

⑴ 大きな事故・けがなく、参加者は概ね満足して、活動を終えることができた。
⑵ 大学のグッドコーチ養成セミナーの学生と連携することで、複眼的な視点をもった人間理解や、指導者の技術向上の経験値を新たに拡大させた。
⑶ 障がい児童を育てる保護者の日常的な育児負担を軽減し、個を超えた集団の視点から子どもの理解の捉え直し（子ども観の転換）を促した。


スポーツドリル体験

今後の取組における課題

⑴ 持続可能性を考えた時に、大学の関係者だけでなく、地域で活動する指導者の養成が必要
⑵ 上述から、地域に在住する学校教育学、体育・スポーツ科学、文化芸術学等の専門性を有する市民、大阪府スポーツ推進協議会委員等との連携・協力
⑶ 指導者や協力者の指導技術や能力の維持・伸長が課題
⑷ 指導者の質と量も確保しなければ、持続可能性が危ういという課題
⑸ 今後、団体の活動を認定するため、社会教育と学校教育担当の連携

課題への対応方針

⑴ 令和7年度の活動を視察した地域の団体を中心に声をかけ、実現可能な活動となるよう事業計画を検討する必要性がある。
⑵ 日本スポーツ協会（JSPO）資格の取得、大阪体育大学が社会人対象に実践する「運動部活動認定指導認定プログラム」への参加、学生対象に運動部活動指導員を育む「グッドコーチ養成セミナー」との連携、資格取得や資格更新を目指し、リカレント教育の場として地域市民に広報する。
⑶ 認定地域クラブ活動を担当する指導者に、「学校部活動が担ってきた教育的意義を継承・発展」させた活動を、岸和田市が担保するため、学校教員の退職者等の積極的な任命等、対策を自治体として検討する。
⑷ 指導者の量としては、大阪府学校部活動・地域クラブ活動指導者人材バンク【ええコーチOSAKA】（大阪府、大阪府教育庁）の活用を図る。
⑸ 協議会の活性化を図り、「学校部活動が担ってきた教育的意義」とは何かを確認し、障がい者スポーツの理念との重なりと差異を明らかにする。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容（アダプテッド・スポーツクラブ）

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

この事業に指導者として取り組んだボランティア学生は、①大阪体育大学アダプテッドクラブの学生、②グッドコーチ養成セミナーの学生であった。この学生らの主なメンバーは、同大学が運動部の部活動指導員を育成する教育課程外の講座「グッドコーチ養成セミナー」に参画して質の向上を図る。

つまり、競技種目の技術は全国レベルで、コーチとしての知識修得に努め、指導観・教育観・子ども観という指導者としての資質・能力も高い状態にある。

一方、量については、前述の「大阪府学校部活動・地域クラブ活動指導者人材バンク【ええコーチOSAKA】」（大阪府、大阪府教育庁）を活用する。

指導者研修の内容

研修名	大体大「グッドコーチ養成セミナー2025」前期・後期
講師	主に大阪体育大学の教員。ゲスト講師に大阪府教育庁の首席指導主事、競技コーチ、SoftBank社員等
研修内容	このセミナーは、大阪体育大学が運動部の部活動指導員を育むプログラムとして、スポーツ庁の事業「運動部活動改革プラン」（令和元～2年度）を受託して開発した。部活動指導員（学校教育法施行規則第78条の2）の育成に国が例示した研修項目（学校の設置者等が実施する13項目、学校が実施する3項目）、同大学の教員が専門とするスポーツ科学や学校教育学の項目に位置付けて「部活動の意義」、「発育発達」、「コーチング」、「熱中症対策」等、これにJSPO「コーチのための『モデル・コア・カリキュラム』科目を含む。

指導者研修受講者の声

左記に述べたグッドコーチ養成セミナーに参加している学生には、地域において中学校部活動の部活動指導員や、ジュニアユーススポーツクラブでコーチとしてすでに指導をしている。

以下、今回、学生ボランティアで参画した学生のなかより、活動の中心的な存在であった「参加者①」大学4年生（男性、ソフトテニス競技）と、補助的役割の「参加者②」2年生（女性、バレーボール競技）の声を紹介する。

●参加者の声

参加者①

現在、部活動指導員として公立中学校でソフトテニス部の指導を手伝いながら、今回の「アダプテッド・スポーツクラブ」学生スタッフのリーダーを務めています。

セミナーの「女子生徒や障がいのある生徒等への配慮」で感じましが、テニスの指導しているときも、今回も、子どもを同じ人間として認識することの大切さを、しみじみ感じています。子どもの反応が違います。楽しそうに、ニコニコしていました。

参加者②

私の選手時代は、コーチが毎日のように暴言を浴びせていた経験しかありません。セミナーに参加して、指導観が変わりました。選手が主役（アスリートファースト、アスリートセンタード）という考え方が一番印象に残り、いまの指導に活かし創意工夫を重ねています。

例えば、挑戦しようとした意図でのミスは責めないとか、選手の自律を支える等です。新書『体育がきらい』や『教えないスキル』からも多くを学びました。この気付きは、とても新鮮です。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

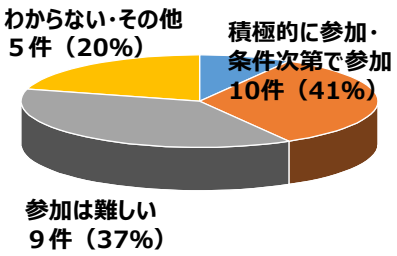
総合型地域スポーツクラブや岸和田市スポーツ協会、スポーツ推進委員等と本市の運動部活動の現状・課題や地域展開に係る取組状況等を共有し、地域での連携・協力体制の構築を図る。

（岸和田市スポーツ推進委員協議会へ向けた情報の共有や研修等については時期を検討中であるため実施に至らず。）

取組の成果

- 総合型地域スポーツクラブとは、事業実施前後に情報共有および改善点の協議を重ね、今後の地域展開に係る課題の整理を行うことができた。
- 岸和田市スポーツ協会には、今年度2回目となる研修を実施し、岸和田市における取組状況の情報提供を行うとともに、国のガイドライン等の周知を図った。さらに、加盟団体の代表者を対象にアンケートを実施し、今後の事業展開の担い手としての協力を依頼した。

部活動地域展開の活動に参加する意向はあるか



岸和田市スポーツ協会加盟連盟24団体へのアンケートを実施

現在の体制では6割の団体が参加は難しいとの回答

今後の取組における課題

スポーツ推進委員向け研修は時期調整が難航し未実施となった。

スポーツ協会加盟団体との情報共有は進んだものの、加盟24団体アンケートでは現体制で6割が参加困難と回答し、担い手と稼働時間の不足が顕在化。予算（謝金・交通費・施設使用料・保険等）の確保と事務手続の負担も課題。指導者の質を確保するため、指導者研修等の実施も必要となってくる。

課題への対応方針

- スポーツ推進委員協議会へは早期に日程を調整し、本市の取組状況の情報共有を含む研修会を実施することとする。スポーツ推進委員には地域の担い手となる以外にも、地域クラブと各企業等の橋渡し役となるよう、準備を進める。
- 地域クラブの受け皿としてスポーツ協会の協力は不可欠であるため、引き続き情報の共有と研修を重ねる。参加の条件として、「適正な報酬」との意見が多かった。財源の確保のため企業版ふるさと納税の活用や受益者負担の仕組みの構築を進める。
- 各団体を対象に、指導者研修を実施する。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

体験会やイベント等の開催実績

毎年11月に開催している「市民スポーツカーニバル」のプログラム間の時間を利用し、合同クラブで練習したヒップホップダンスを2曲披露した。衣装は顧問と協議の上、中学生らしさと費用を抑えたものを選び統一性のあるものとし、観客から大きな拍手をいただいた。また12月には市PTA協議会の主催事業で小学生や保護者を前に新曲を披露し、参加者向けのワークショップを行い、指導の体験にもつながった。

取組の成果

- 市民スポーツカーニバルでのヒップホップ披露は、広いグラウンド中央での実演となり、普段の練習場所とは異なる環境での貴重な経験となった。環境の変　化に戸惑う様子も見受けられたが、複数校の生徒が一体となって作品を仕上げ、練習の成果を発表できたことは大きな節目となった。
- 参加者アンケートでは、市PTA協議会主催のワークショップについて、非常に楽しかったといった自由記述が多く寄せられた。教えることの喜びを通じて、参加者一人ひとりのスキル向上とモチベーションの向上につながったと考える。

今後の取組における課題

合同クラブを実施するにあたり、各学校の行事や地域の祭礼等のイベントのため合同で練習できる回数が極めて少なくなった。生徒は連絡用アプリを通して送られてくる練習動画を見て、自主的に復習及び練習する時間が多くなり、振付を覚えることができない生徒も見受けられた。

またグループで一つの作品を仕上げるという特性上、立ち位置の確認やポジションの移動にも苦慮した。

課題への対応方針

地域クラブ活動としてダンス部を設定する場合は、「岸和田市部活動の在り方に関する指針」をもとに活動日数を精査し、生徒の自主性に基づき参加するものとして、関係者（行政・学校・保護者等）が共通の認識をもち、地域クラブ活動に参加する必要がある。

一方で練習動画の連絡用アプリ内共有に関しては、自宅等で自由に練習を重ねることが可能なツールとして評価するものであった。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

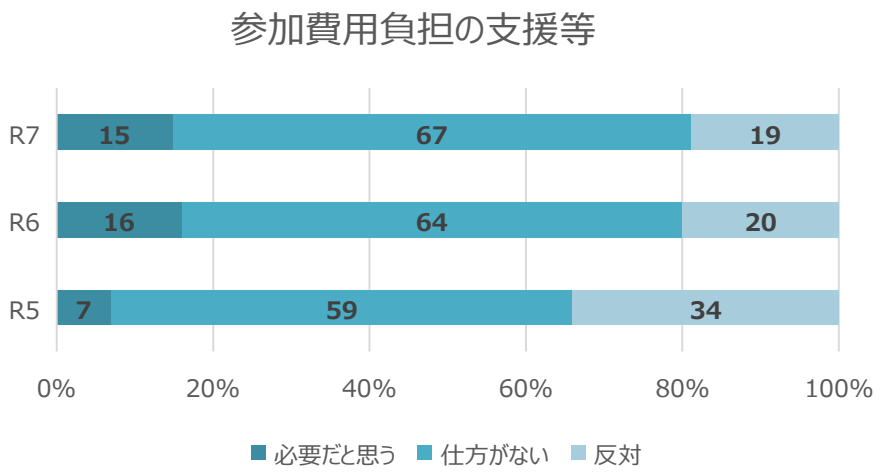
●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

費用負担の在り方に関する取組として、保護者へのアンケート（満足度調査、費用負担に関する意識調査）を実施する。

取組の成果

・ 保護者を対象に実施した受益者負担額に関するアンケートの結果負担額が「必要である」「仕方がない」と回答した保護者は82%となり、一定の理解促進につながっている。



今後の取組における課題

地域移行に伴う参加費・用具・保険・交通費等の負担軽減は、所得に応じた支援の設計と持続可能な財源確保が課題。多子世帯やひとり親、障がいのある子への加算、参加者負担の上限設定と奨励金・減免の組合せの妥当性、会費未納への対応、現金以外の支払手段の拡充、企業寄付や基金活用等の仕組みを構築し、教育的効果とアクセスの均衡を図る。

課題への対応方針

① 参加費・用具・保険・交通等の支援を所得の上限設定と基礎支援＋加算で設定する
② 申請のオンライン化
③ 多子・ひとり親・障害・遠隔地への重点配慮
④ キャッシュレス導入
⑤ 企業寄付・基金を規程化し財源の多様化
⑥ 地域クラブの評価と体制整備及び公表

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

地域クラブ活動として実施する種目については、基本的に学校運動部活動と同様に学校体育施設を活用する。複数校による合同クラブについては、実施校の位置関係を踏まえ、必要に応じて社会体育施設等を活用する。

取組の成果

- 本年度の全地域クラブ活動の60%を学校施設を利用して実施した。
- 学校施設を使用する場合、施錠のため、職員室を経由する必要があり、教職員が対応せざるを得ない状況であった。
- 学校施設を利用することにより、参加者の移動の負担軽減と運営費の削減に効果があった。
- 地域クラブと既存のクラブが並存しているため、活動場所の調整に苦慮した。
- 活動拠点となる学校行事等の都合で活動場所が急遽変更となることがあった。
- アダプテッド・スポーツクラブを実施するにあたり、障がいのある生徒でも参加しやすい立地条件と施設の空き情報を鑑み、市民センター体育施設の利用が適当であると判断した。

今後の取組における課題

利用調整・運用設計

学校行事・授業との調整、利用時間帯・予約システム、優先順位と使用料の設定、鍵・施設開閉、清掃・原状回復、費用負担

安全管理・責任体制

監督者の配置、熱中症等リスク対策、備品ルール、報告連絡体制

地域対応・アクセシビリティ

騒音・近隣対応、駐車場・動線管理、障がい者等のアクセス確保、避難所機能との両立

課題への対応方針

利用調整・運用設計

公共施設予約システムを活用し、予約管理の一元化と使用料金の徴収システムの構築。スマートロック等を導入し、負担なく学校施設を利用できるよう取組を進める。

安全管理・責任体制

学校体育施設開放事業同様に、利用団体では管理責任者を配置し、施設の利用報告体制を徹底する。

地域対応・アクセシビリティ

近隣住民の迷惑にならないよう、定期的に利用団体向け説明会や注意喚起を行う。障がいのある人も参加しやすいよう設備の整備に取り組む。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて（全体）

●総括

令和7年度は複数校が１つのクラブへ参加する「合同クラブ」（サッカー、ダンス、陸上）と本市独自の取組として「アダプテッド・スポーツクラブ」の実証事業を実施した。

「合同クラブ」に関しては、他校間交流が深まり、新しい価値観の創出等よい面がある一方、学校関係者や保護者の間では、生徒間のトラブルについても懸念が示された。結果的に生徒間トラブルはなかったが、部活動が完全に地域展開となるまでは、様々な場所で摩擦が生じることは考えられる。

「アダプテッド・スポーツクラブ」に関しては、広報活動に注力したが、参加者の確保が難しく、中学生については参加者が０という結果になった。教育委員会だけではなく障害者支援課や社会福祉協議会等との連携強化が必要である。一方で参加者のアンケートには「とても楽しめた」「継続して実施してほしい」等肯定的な意見が殆どであるため、引き続きパラスポーツの推進及びインクルーシブな活動環境の確保に取り組む必要があると感じた。

地域クラブを運営するにあたり、財源確保と人材確保が必須であるため、本格展開へ向け、官・民が1つとなり、地域で子どもたちのスポーツ活動の機会確保について取組を進めていく。

●成果の評価

昨年度の課題であった**指導者の質的・量的確保**について
大阪体育大学の協力のもと課題の解決となったが、指導者の継続性というあらたな課題も見つかった。

安定的な財源の確保について
今後協議会の場で検討を進めていく。

生徒・保護者の理解促進について
アンケート結果から「部活動を地域に展開する流れがあることについて」48%の保護者が今回の事業に参加して知ったとの回答があり、本事業が理解促進につながっていると考えられる。

学校関係者との協議・調査について
行政が調整役となり、地域クラブと学校とをつなげることができたが、業務に多大な時間を費やした。

文化部地域展開との一体的な取組について
学校長を対象とした、文化部も含めた部活動地域展開に関するアンケート調査を行ったが、取組までの実施には至らず。

●今後に向けて

協議会でロードマップの策定について取組を進めながら、本格展開へ向け足を止めないよう、費用負担の徴収について理解促進や財政支援の制度の整備、また企業寄付等を含めた新たな財源の確保についても検討を重ねる。人材の確保についても、民間のスポーツクラブ等とも連携し、量的確保に取組を進め、同時に質の担保を図るため、研修システムについても教育委員会及び市長部局との連携を深め構築していく。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて（アダプテッド・スポーツクラブ）

●総括

9月から12月の4か月、月に一回のペースではあったが、4回継続できたことは評価できる。

参加者の人数は毎回、片手で収まる程度であったが、参加者の満足度は高かったと考えられる。参加者は多くなかったものの、参加者全員が積極的にスポーツに親しみ活気のある場となった。今後の展開として多種多様な障がいのある方々の参加が想定されるが、そこに向けての準備、活動内容の検討は必要であると思われる。

今回の参加者のほとんどは大阪体育大学で行っている「わくわくアダプテッド・スポーツクラブ」の参加者と同様であったことも、活動がスムーズに展開できた要因の一つであると考えられる。また、ある程度、参加者の顔が見えているため教材の準備もしやすかった。

活動を視察いただいた地域のスポーツ関連団体の方々が自治体と連携し、同様の活動を展開することが、持続可能性の観点からも望ましいと考える。

●成果の評価

9月12月まで月1回のペースで4回継続できたことは評価する。参加者の満足度は高く全員が積極的に関わり活気ある活動となった点は成果と言える。部活動の地域展開において、移動手段に制限があったり、慣れない場所で落ち着いて活動することが難しい障がいのある子どもたちの活動は取り残されている感が否めない。今回の実証事業において、参加者は少人数ではあったが、障がいのある子どもたちのスポーツ活動の機会が提供できたことは一定の成果であると考える。

●今後に向けて

今年度、一定の成果をあげたと考えられるが、参加者が少人数であったことは否めない。活動の曜日や時間帯、場所等は当事者への聞き取りも含めて検討の余地が大いにあると考えられる。

また、指導者の養成や教材の充実等についても、次年度以降、多様な参加者に対応するためプログラム内容の検討、指導者研修が必要である。地域のスポーツクラブと自治体が連携して事業を展開することは持続性確保に有効であり、次年度は参加層の拡大、人材育成と実施主体の体制整備を重点的に進める。具体的には参加者からの事前アンケートの実施や個別面談を通じた、参加者の特性に応じた用具・教材の準備やルールの工夫、指導者やボランティアスタッフへの実践研修の実施、学校や福祉部局との連携による参加者の導入支援を推進する。これらを試行し成果を蓄積することで、円滑かつ持続可能な地域展開となるよう、協議会の中で検討を図る。

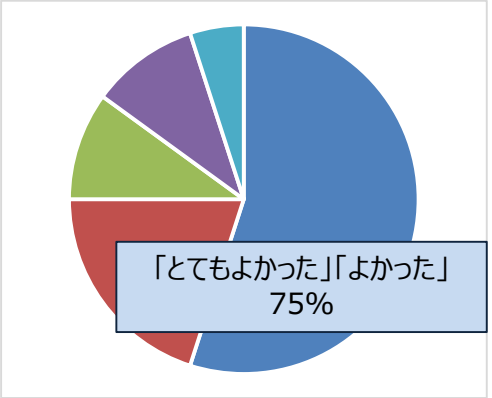
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

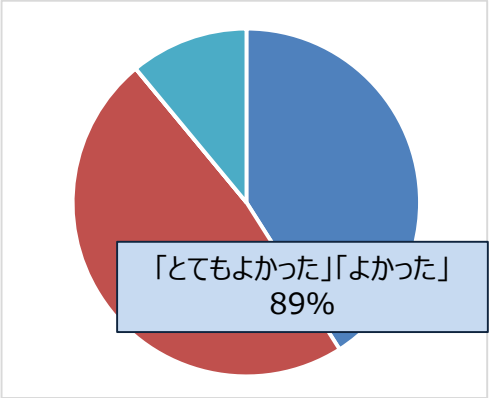
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

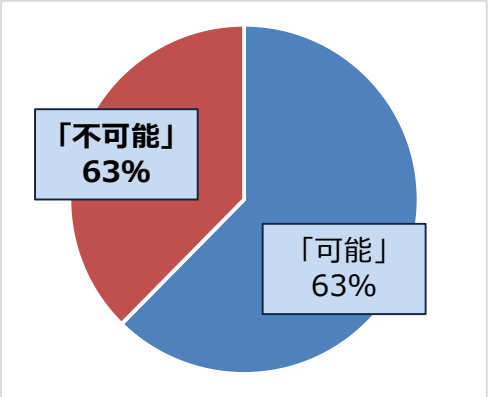
Q.〈生徒〉地域クラブに参加してどうでしたか。



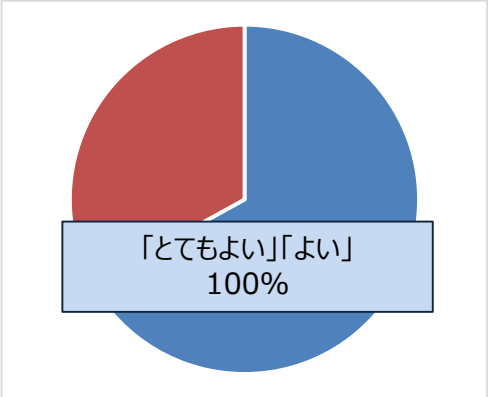
Q.〈保護者〉地域クラブに参加して、どのように感じましたか。



Q.〈指導者〉平日の地域クラブの指導は可能ですか。



Q.〈教員〉部活動を地域クラブに展開することについてどのように感じますか。



●参加者/関係者の声

〈生徒〉

- 参加できる機会があるなら、地域クラブに参加してもっと力をつけたい。
- みんなとの仲を深めたり、楽しみながらスポーツをするのはとてもいいことだと思った。知らない人とも仲良く、知らないことは教え合えるような地域クラブに参加できてよかった。

〈保護者〉

- 他校との交流や地域クラブの指導者から指導を受けることは、多様な経験に繋がるので、また参加させたい。
- 子どもたちとのワークショップは教える側、教わる側どちら経験でき、とても良い顔で参加していた。

〈教員〉

- 完全に外部指導に移行するのは難しいと思う。個人競技はやりやすいかもしれないが、チーム競技では場所や時間などたくさん課題があると思う。全部活動でやるならやる、ただし受け皿がしっかり整っていないといけない。

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

アンケート結果・参加者/関係者の声（アダプテッド・スポーツクラブ）

●アンケート結果

少人数のため、アンケート調査は実施せず、活動記録（参加者の声）に記載があった内容を紹介する。

●参加者/関係者の声

保護者①
息子の欲求にとことん応えてくださり、嬉しかったです。本当にありがとうございました。

保護者②
いつも卓球ばかりしていたのですが、今回はバレーボールもやらせてもらい、楽しく活動できました。

保護者③
ラケットに球を当てる事が楽しい様子で、ルール無用、床も壁のはね返りもすべてOKで球を追いかけていました。

保護者④
少人数ですが、とても楽しそうに活動していました。活動量が多かったです。
とても興奮して白熱してました。見ていても面白かったです。

●参加者/関係者の声

保護者⑤
普段学校の休み時間は外遊びよりも教室でおとなしく過ごすことが多いので、はじめは不安でしたが、とても楽しかったようです。

保護者⑥
サッカーのルールが分からず、じっとしていましたがゴールを決めた時は嬉しそうでした。
みんなのサポートのおかげで楽しんで活動できました。

参加者①
今日は今日でとてもおもしろかったです。
ストレッチ、家でもがんばってみます。

参加者②
個別活動バレーボール楽しかったです。

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料



ミーティング風景



クラブチームとの練習試合風景

【合同サッカークラブ】



初回練習風景

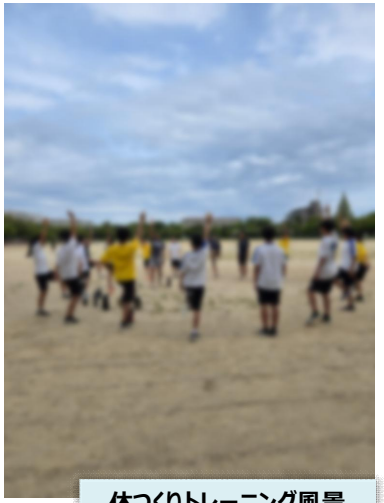


市PTAワークショップ参加風景

【合同ダンスクラブ】



高校生と合同トレーニング風景



体つくりトレーニング風景

【合同陸上クラブ】



準備体操



卓球あそび

【アダプテッド・スポーツクラブ】

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料（アダプテッド・スポーツクラブ）



【みんなでウォームアップ】



【バレーボール競技を模したゲーム】



【ルール説明】



【サッカー競技を模したゲーム】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年		令和8年
検討開始	受け皿団体や指導者の選定 実施校の選定 実証事業の実証	新規種目の追加	合同クラブの実施	実証事業の実施 課題の整理	平日を含めた 地域クラブの実施

●ステークホルダー

市教委：スポーツ振興課・学校教育課・教育総務課

FC岸和田、スポーツクラブディアマンテ、大阪体育大学のコーディネーター

●経過

○令和4年度よりスポーツ振興課において、地域スポーツクラブ活動の検討を開始し、令和5年10月から、2中学校5部活（サッカー2・ダンス・ソフトテニス・バレーボール）を対象とした地域クラブ活動の実証事業を実施した。

○令和6年度はサッカー2、ダンスを継続実施するとともに、新たな課題検証のために卓球、陸上を対象に加え、前年度と同様に2中学校5部活動を対象とした実証事業を実施した。

○令和7年度は新たな取組として複数校による合同クラブについて検証するため3中学校6部活（サッカー2、ダンス2、陸上2）および、本市の特色ある実証事業として障がいのある生徒を対象としたアダプテッド・スポーツクラブの実証事業を実施した。

●実施にあたって生じた課題

令和5年度からの課題でもある学校側と地域スポーツクラブの連絡調整については、令和7年度も課題としており、ヒューマンエラーが発生しないよう、連絡を密に取るよう調整を図ったが、1件ミスがあり、ヒューマンエラーの発生は防げなかった。

●令和7年度　実施内容、工夫した点

2学期（9月～12月）の休日（原則土曜日）を対象に地域スポーツクラブを実施する計画を立てた。期間中に学校体育施設が利用できない等の設定ミスはなく関係者の連携が強化されている。また社会体育施設を利用することで、活動場所に関して移動等の利便性を図った。

実施期間中、指導者が個人の都合上、確保できなかったクラブがあり実施回数が予定よりも減ったが、教員からの連絡や連絡用アプリを利用し保護者・生徒への活動中止に関する連絡は滞りなく行えた。

アダプテッド・スポーツクラブでは期間中1回/月（土曜日または日曜日）の実施としたが、土曜日の参加率が低く、参加人数の確保に苦慮した。一方で費用負担の限定的な取組として1回あたり100円の参加費を徴収したが、保護者から否定的な意見はなかった。参加者はスポーツドリルに取り組んだり、チーム対抗でキックベースボールをしたり、参加者に合わせたプログラムを楽しみ、事業の継続を望む声が多かった。

活動毎に指導者及び運営補助スタッフ間でフィードバックをおこない、次回の活動に活かせるよう実施内容を参加者に合わせ調整した。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域展開の推進に向けたロードマップ

部活動地域展開（移行）の取組展開案

- 各種アンケート結果等から実証事業の効果を確認。一方で、部活動顧問と地域クラブ指導者との連絡調整等の課題も確認
- 中学校校長会における意見として、週末だけではなく完全展開を目指し、教育委員会としての方向性を示してほしいとの意見がある。

フェーズ１
（令和5年～令和7年）

①実証事業実施

実証事業の実施により効果や課題等を整理。（事業実施後には、関係者協議やアンケート調査の実施【生徒、保護者、教員、クラブ指導者】）

②スポーツ関係団体との意見交換

岸和田市スポーツ協会、岸和田市スポーツ少年団等で実証事業の取組を中心に地域に係る教育委員会の取組状況を共有・意見交換

フェーズ２
（令和8年～）

（仮称）岸和田市地域展開（移行）推進協議会

実証事業で得られた知見及びクラブチームや大学等とのつながりを活かし、関係者間で本格的な地域移行に向けた課題の解決策や事業の方向性等の検討を深める。

フェーズ３

（仮称）岸和田市地域展開（移行）推進ビジョンの策定

協議会で検討した結果を踏まえ、岸和田市における地域移行に向けたビジョンを策定する。

フェーズ４

本格移行へ

本格移行に向けて、ビジョンに基づき取組を進める。